

SONY

News & Information

〒108-0075
東京都港区港南1-7-1
ソニー株式会社

No: 07-121

2007年10月25日 午後3:00

2007年度第2四半期 連結業績のお知らせ

2007年度第2四半期(2007年7月1日から2007年9月30日まで)のソニーグループの連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。

経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	2006年度第2四半期	2007年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高および営業収入	18,542	20,830	+12.3
営業利益(損失)	(208)	905	-
税引前利益(損失)	(261)	879	-
持分法による投資利益	197	211	+7.2
当期純利益	17	737	+4,287.8
普通株式1株当り当期純利益			
ー基本的	1.68円	73.50円	+4,275.0
ー希薄化後	1.60円	70.09円	+4,280.6

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

【連結業績概況】

売上高および営業収入(以下「売上高」)は、前年同期比12.3%増加しました(前年同期の為替レートを適用した場合、9%の増収。以下、前年同期の為替レートを適用した場合の売上の状況については8ページ【注記】参照)。

エレクトロニクス分野は前年同期比20.7%の増収となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、17%の増収)。液晶テレビ「BRAVIA」、PC「バイオ」、デジタルカメラ「サイバーショット」などが増収に貢献し、液晶リアプロジェクションテレビなどは減収となりました。ゲーム分野は、前年度下半期に発売された「プレイステーション3」(以下「PS3」)が売上の増加に寄与したことなどにより、前年同期比42.9%の増収となりました。映画分野は、劇場公開された映画作品およびテレビ向け映画作品のテレビ局に対する売上が増加したことなどにより、前年同期比6.4%の増収となりました。金融分野は、ソニー生命保険(株)(以下「ソニー生命」)において特別勘定における運用損益や一般勘定における転換社債の評価損益が悪化したことなどにより、前年同期比6.3%の減収となりました。

営業損益は、前年同期の208億円の営業損失に対し、905億円の営業利益となりました。

エレクトロニクス分野は、前年同期において、ソニー製リチウムイオン電池セルを使用したノートブックコンピュータ(以下「ノートPC」)用電池パックの、一部メーカーによる自主回収、ならびに

ソニーおよび一部ノートPCメーカーによる自主交換プログラムに関わる費用として512億円の引き当てを行ったこと、当四半期におけるゲーム分野向け半導体の売上の増加、米ドルおよびユーロに対する円安によるプラスの影響などにより、営業利益が大幅な増加となりました。ゲーム分野は、PS3ビジネスにおいて製造コストを下回る戦略的な価格設定による損失が発生したことなどにより、営業損失が拡大しました。映画分野は、当四半期に劇場公開された映画本数の減少による広告宣伝費の減少などにより、営業損益は改善しました。金融分野は、主にソニー生命の一般勘定における転換社債の評価損益が悪化したことなどにより減益となりました。なお、当四半期の営業利益には旧本社跡地の一部の売却益607億円が含まれています。

当四半期には、185億円（前年同期は53億円）の構造改革費用を、営業費用として計上しました。当四半期、前年同期ともに、このうちほぼ全額をエレクトロニクス分野で計上しました。

税引前損益は、前年同期の261億円の損失に対し、879億円の利益となりました。営業外収支は、投資有価証券評価損が拡大したものの、前年同期の為替差損に対し当四半期は為替差益を計上したことなどにより若干の改善となりました。

法人税等は、349億円となり、当四半期の実効税率は39.7%となりました。

持分法による投資利益は、前年同期比7.2%増加し、211億円となりました。ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ（以下「ソニー・エリクソン」）に関する持分法による投資利益は、前年同期に比べ7億円減少し、211億円となりました。ソニーBMG・ミュージックエンタテインメント（以下「ソニーBMG」）における持分法による投資損失は、主に広告宣伝費、間接費用および構造改革費用が減少したことにより、前年同期比18億円改善し、5億円となりました。サムソン電子社との合弁会社S-LCDコーポレーション（以下「S-LCD」）に関する持分法による投資損益は、前年同期の29億円の利益に対し、5億円の損失となりました。

メトロ・ゴールドウィン・メイヤー（以下「MGM」）においては、前年同期に28億円の持分法による投資損失を計上しましたが、当四半期は持分法による投資損益は計上していません。2006年度末時点において、ソニーのMGMに対する投資簿価がゼロになったため、追加の損失は計上されません。

当期純利益は、上述の結果、前年同期比に比べ720億円増加し、737億円となりました。

【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のもので、各分野の営業利益（損失）は配賦不能費用控除・セグメント間取引消去前のものです。

エレクトロニクス

	2006年度第2四半期	2007年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	13,784	16,631	+20.7
営業利益	80	1,069	+1,231.6

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

エレクトロニクス分野の売上高は、分野全体では前年同期比20.7%の増収となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、17%の増収）。また、外部顧客に対する売上も前年同期比11.7%の増収となりました。製品別では、全地域で売上が増加した液晶テレビ「BRAVIA」、海外で販売が好調だったPC「バイオ」、全地域で販売が好調だったデジタルカメラ「サイバーショット」などが

増収となりました。一方、市場が縮小している液晶リアプロジェクションテレビなどが減収となりました。セグメント間取引については、主にゲーム向け半導体の売上の増加により、大幅増加となりました。

営業利益は、前年同期比1,231.6%増加し、1,069億円となりました。前年同期において、前述のノートPC用電池パックの自主回収および自主交換プログラムに関わる費用の引き当て512億円の計上があったこと、当四半期における売上の増加、米ドルおよびユーロに対する円安によるプラスの影響などにより増益となりました。製品別では、PS3向け半導体の売上が増加したシステムLSI、PC「バイオ」、デジタルカメラ「サイバーショット」などが増益の要因となりました。一方、液晶リアプロジェクションテレビなどは減益の要因となりました。

2007年9月末の棚卸資産は、前年同期末比350億円、3.6%増加の1兆66億円となりました。2007年6月末比では782億円、8.4%の増加となりました。

ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズの業績概要

持分法適用会社であるソニー・エリクソンの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供すると考えています。

	<u>2006年9月30日に</u> <u>終了した四半期</u> 百万ユーロ	<u>2007年9月30日に</u> <u>終了した四半期</u> 百万ユーロ	<u>増減率</u> %
売上高	2,913	3,108	+7
税引前利益	433	384	-11
当期純利益	298	267	-10

当四半期のソニー・エリクソンの売上高は、前年同期に比べて7%の増加となりました。「ウォークマン®」携帯電話、「サイバーショット」携帯電話などのヒット商品が業績に貢献しました。税引前利益は、3億8,400万ユーロとなりましたが、前年同期にきわめて高い利益額を達成したことにより、前年同期比では11%減少しました。この結果、ソニーの持分法による投資利益として211億円が計上されました。

ゲーム

	<u>2006年度第2四半期</u> 億円	<u>2007年度第2四半期</u> 億円	<u>増減率</u> %
売上高	1,703	2,434	+42.9
営業利益(損失)	(435)	(967)	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

ゲーム分野の売上高は、前年同期比42.9%増加しました(前年同期の為替レートを適用した場合、38%の増加)。

ハードウェアについては、前年度下半期に発売されたPS3が売上の増加に寄与したことに加え、軽量・薄型化した新型が発売されたPSP®「プレイステーション・ポータブル」(以下「PSP」)の売上数量の増加にともなう増収により、全体で増収となりました。なお、「プレイステーション2」(以下「PS2」)の売上は前年同期並みとなりました。

ソフトウェアについては、PS3用ソフトウェアの貢献があったものの、PS2およびPSP用ソフトウェアの減収により、全体で減収となりました。

営業損失は、前年同期比532億円拡大し、967億円となりました。主にPS3ビジネスにおいて製造コストを下回る戦略的な価格設定による損失が発生したこと、および、当四半期におけるPS3関連在庫に関する評価減が前年同期比で増加したことなどにより、全体で損失が拡大しました。

ハードウェアの売上台数(全地域合計)※

PS2:	328万台	(前年同期比)	-13万台)
PSP:	258万台	(前年同期比)	+56万台)
PS3:	131万台		

ソフトウェアの売上本数(全地域合計)※

PS2:	3,800万本	(前年同期比)	-920万本)
PSP:	1,260万本	(前年同期比)	-60万本)
PS3:	1,030万本		

※ソニーは2007年度第1四半期より、ハードウェア、ソフトウェア製品の数量について、従来の生産出荷台数・本数から、売上台数・本数に変更しました。

2007年9月末の棚卸資産は、前年同期末比597億円、31.7%増加の2,478億円となりました。これは、主として日本、北米、欧州でのPS3プラットフォームの導入にともない完成品在庫を計上したことによります。2007年6月末比では208億円、9.2%の増加となりました。

映 画

	2006年度第2四半期	2007年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,782	1,896	+6.4
営業利益(損失)	(153)	27	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。上記の金額は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント(以下「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年同期比6.4%増加しました(米ドルベースでは5%の増加)。これは主に、劇場公開された映画作品およびテレビ向け映画作品のテレビ局に対する売上が増加したこと、ならびに、SPEが保有する米国外のいくつかの番組配信事業において広告収入や受信料収入が増加したことによります。一方、当四半期は前年同期に比べ劇場公開された映画本数が減少したことにより、劇場興行収入は減少しました。当四半期の売上に最も貢献した映画作品は「Superbad」でした。

営業損益は、前年同期の153億円の損失に対し、当四半期は27億円の利益を計上しました。劇場公開作品本数の減少にともない広告宣伝費が減少したこと、劇場公開された映画作品およびテレビ向け映画作品のテレビ局に対する売上が増加したこと、ならびに、SPEが保有する米国外のいくつかの番組配信事業において広告収入や受信料収入が増加したことが営業損益の改善に貢献しました。一方、「Across The Universe」の米国における劇場興行収入の不振が当四半期の業績にマイナスの影響を与えました。

金融

	<u>2006年度第2四半期</u>	<u>2007年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	1,681	1,575	-6.3
営業利益	246	231	-5.8

ソニーの金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス(株)(以下「SFH」)、ソニー生命、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)および(株)ソニーファイナンスインターナショナルの業績が含まれています。また、特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。したがって、以下に記載されているソニー生命の業績は、SFHおよびソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、ソニー生命の減収により、分野全体では前年同期比6.3%減少しました。ソニー生命の収入は、保有契約高の堅調な推移により保険料収入が増加したものの、主に、株式相場が上昇した前年同期に対し当四半期は下落したことにより、特別勘定における運用損益および一般勘定における転換社債の評価損益が悪化した結果、前年同期比197億円、13.6%減少の1,245億円となりました。

営業利益は、ソニー生命の営業利益が減少したことにより、分野全体では前年同期比5.8%の減益となりました。ソニー生命の営業利益は、保険料収入が増加したものの、一般勘定における転換社債の評価損益が悪化したことなどにより、前年同期比79億円、30.9%減少の177億円となりました。

SFHは、国内外における株式の募集・売出しを行い、2007年10月11日に東京証券取引所市場第一部へ上場しました。株式公開後もSFHは、ソニー株式会社が株式の過半数を保有する連結子会社です。

その他

	<u>2006年度第2四半期</u>	<u>2007年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	815	952	+16.8
営業利益	65	108	+65.9

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

その他の売上高は、前年同期比16.8%の増収となりました。この増収は、主に(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント(以下「SMEJ」)において、アルバムの売上が前年同期に比べ増加したこと、および当四半期においてソニーの米国における音楽出版子会社であるSony/ATV Music Publishing(以下「Sony/ATV」)が米音楽出版会社Famous Musicを買収したことにより、同ビジネスが連結対象となったことによるものです。

SMEJの当四半期の売上に貢献したアルバムには、ORANGE RANGEの「ORANGE」および「RANGE」、YUKIの「five-star」、アンジェラ・アキの「TODAY」などがあります。

営業利益は、前年同期比65.9%増加しました。この増益は、主として、SMEJにおける増収、ソニー・エリクソンからの商標権使用料収入の増加およびソネットエンタテインメント(株)におけるブロードバンドの新規獲得会員からの課金収入の増加によるものです。

ソニーBMG・ミュージックエンタテインメントの業績概要

持分法適用会社であるソニーBMGの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供すると考えています。

	<u>2006年9月30日に</u> <u>終了した四半期</u> 百万米ドル	<u>2007年9月30日に</u> <u>終了した四半期</u> 百万米ドル	<u>増減率</u> %
売上高	948	851	-10
税引前利益（損失）	(31)	8	-
当期純利益（損失）	(39)	(8)	-

ソニーBMGの当四半期における売上高は、全世界におけるパッケージメディアの音楽市場が引き続き縮小していることに加え、前年同期に比べ主要アーティストの作品数が少なかったことにより、前年同期比10%減少しました。売上高は減少したものの、税引前損益については、前年同期の31百万米ドルの税引前損失に対し、当四半期は8百万米ドルの税引前利益を計上しました。主に広告宣伝費、間接費用および構造改革費用が減少したことにより、当四半期の収益性は改善しました。当四半期の税引前利益には、構造改革費用18百万米ドルが含まれています。この構造改革費用は前年同期比21百万米ドル減少しました。しかしながら、ドイツの法人税率引き下げにともなう税金資産の取り崩しや法人税の過年度修正等により税金費用が一時的に増加したこともあり、純利益は8百万米ドルの損失となりました。この結果、ソニーの持分法による投資損失として5億円が計上されました。当四半期におけるヒット作品には、ブルース・スプリングスティーンの「マジック」、Foo Fightersの「Echoes, Silence, Patience & Grace」、Kenny Chesneyの「Just Who I Am: Poets & Pirates」などがあります。

ソニーは欧州委員会の競争総局などによる承認にもとづき、2004年8月に、日本以外における音楽制作事業をベルテルスマン社の音楽制作事業に統合し、ソニーBMGを設立しました。これに対し、2004年12月3日に独立系の音楽制作会社で構成する団体が統合承認の無効を求めて提訴しました。2006年7月13日、EU（欧州連合）の第一審裁判所は、欧州委員会の統合承認を無効とし、同委員会に事業統合を再調査するように求めました。2007年10月3日、欧州委員会は事業統合の再調査を完了し、統合には市場での競争阻害性はないとした2004年の判断を再確認しました。

(2) 財政状態に関する分析

【キャッシュ・フロー】

以下の表は、金融分野を除くソニー連結の要約キャッシュ・フロー計算書、および金融分野の要約キャッシュ・フロー計算書です(監査対象外)。この要約キャッシュ・フロー計算書は、ソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則では要求されていませんが、金融分野はソニーのその他の分野とは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

金融分野を除く連結キャッシュ・フロー

	<u>2006年度中間期</u>	<u>2007年度中間期</u>	<u>増減額</u>
	億円	億円	億円
営業活動での収支	(1, 912)	(1, 305)	+607
投資活動での収支	(2, 175)	(1, 543)	+632
財務活動での収支	1, 912	2, 194	+282
現金・預金および現金同等物の期首残高	5, 855	5, 229	-626
現金・預金および現金同等物の期末現在残高	3, 639	4, 551	+912

営業活動によるキャッシュ・フロー：当中間期は、当期純利益を計上しましたが、主として、エレクトロニクス分野およびゲーム分野において、年末商戦に向けて在庫が増加したことなどにより、支出が収入を上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当中間期は、旧本社跡地の一部の売却による収入があった一方、エレクトロニクス分野における半導体の製造設備などの固定資産の購入やSony/ATVによる米音楽出版会社Famous Musicの買収を行いました。

この結果、当中間期の営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計は、2,849億円の支払超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当中間期は、コマーシャルペーパーの発行などによる資金調達を行った一方、普通社債の償還および配当金の支払いを行いました。

現金・預金および現金同等物：上記に加え、為替相場変動による影響を加えた結果、当中間期末の現金・預金および現金同等物残高は、前年度末に比べ677億円減少、および、前年同期末に比べ912億円増加し、4,551億円となりました。

金融分野キャッシュ・フロー

	<u>2006年度中間期</u>	<u>2007年度中間期</u>	<u>増減額</u>
	億円	億円	億円
営業活動での収支	1,218	671	-547
投資活動での収支	(1,132)	(3,887)	-2,755
財務活動での収支	652	2,164	+1,512
現金・預金および現金同等物の期首残高	1,176	2,770	+1,594
現金・預金および現金同等物の期末現在残高	1,914	1,719	-196

営業活動によるキャッシュ・フロー：主にソニー生命での保有契約高の堅調な推移にともなう保険料収入の増加により、収入が支出を上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フロー：主にソニー生命が行った投資および貸付が、有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収を上回りました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：ソニー生命で契約者勘定が増加し、また、銀行ビジネスにおける顧客預金が増加しました。

現金・預金および現金同等物：上記の結果、当中間期末の現金・預金および現金同等物残高は、前年度末に比べ1,052億円減少、および、前年同期末に比べ196億円減少し、1,719億円となりました。

【注記】

当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ116.9円、160.4円と前年同期の為替レートに比べそれぞれ1.4%、8.6%の円安でした。

文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合の売上の状況は、前年同期の月別平均円レートを当四半期の月別現地通貨建て売上に適用して試算した売上高の増減状況を表しています。なお、前年同期の為替レートを適用した場合の売上は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の売上の開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供すると考えています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当中間期の配当

ソニーは、株主の皆様への利益還元は、継続的な企業価値の増大および配当を通じて実施していくことを基本と考えています。安定的な配当の継続に努めたうえで、内部留保資金については、成長力の維持および競争力強化など、企業価値向上に資するさまざまな投資に活用していく方針です。

なお、2007年度の中間配当金については、本日開催の取締役会決議により、前年度の中間配当金と同額の1株につき12円50銭とし、本年12月3日を支払開始日とすることを決定しました。

2007年度の連結業績予想

2007年度通期の連結業績見通しについては、2007年7月26日に発表した見通しを以下の通り修正します。

	<u>修正後の</u>	<u>7月時点比</u>	<u>7月時点の</u>	<u>前年度比</u>
	<u>見通し</u>	<u>増減</u>	<u>見通し</u>	<u>増減</u>
	億円	%	億円	%
売上高および営業収入	89,800	+2	87,800	+8
営業利益	4,500	+2	4,400	+527
(営業費用に含まれる構造改革費用)	450	+29	350	(+16)
税引前利益	5,000	+19	4,200	+390
持分法による投資利益	900	+13	800	+14
当期純利益	3,300	+3	3,200	+161

下半期の前提為替レート：1米ドル115円前後、1ユーロ160円前後。

今回の見通し修正に至った主な要因は下記の通りです。

1. 第2四半期業績が全体として7月時点の業績見通しを上回ったこと。
2. 下半期の売上見通しについて、全体として7月時点の見通しを若干上回る見込みであること。下半期の営業利益見通しについて、ゲーム分野において7月時点の想定を下回る見込みであること。一方、7月時点で想定していなかったいくつかの一時的な利益の計上を見込んでいること。
3. 構造改革費用の見通しについて、リアプロジェクションテレビにおける製造設備の減損費用の追加を見込むことなどにより、7月時点の見通しに比べて100億円増額したこと。
4. SFHの新規株式公開および東京証券取引所上場にともない、第3四半期に税引前利益約750億円および当期純利益約110億円の計上を見込んでいること。一方、同じくSFHの新規株式公開にともない少数株主利益の増加が見込まれる額につき、当期純利益の減少が見込まれること。
5. 持分法による投資利益見通しについて、S-LCDの第8世代の液晶パネルの生産立ち上げが想定以上に順調であることなどにより、100億円増額したこと。

設備投資額、減価償却費および償却費、ならびに研究開発費の見通しについては、以下の通り2007年7月26日に発表した見通しから変更はありません。

	<u>7月時点の見通し</u>	<u>前年度比増減</u>
	億円	%
設備投資額(有形固定資産の増加額)*	4,400	+6
減価償却費および償却費**	4,300	+7
(内、有形固定資産の減価償却費)	3,500	(+11)
研究開発費	5,500	+1

*設備投資額の見通しには、S-LCDに対する投資の額は含まれていません。

**減価償却費および償却費の見通しには、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費が含まれています。

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3) 継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、映画分野および音楽ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(ゲーム分野において新たに導入されたプラットフォームを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力およびその時期、(5) ソニーがエレクトロニクス分野で人員削減やその他のビジネス事業再編を成功させられること、(6) ソニーがエレクトロニクス、ゲーム、映画分野、その他および音楽ビジネスにおいてネットワーク戦略を成功させられること、映画分野および音楽ビジネスでインターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7) ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に十分な経営資源を適切に集中させられること、(8) 主にエレクトロニクス分野およびゲーム分野において、ソニーが製品品質を維持できること(9) ソニーと他社との合弁、協業、提携の成否(10) 係争中の法的手続きまたは行政手続きの結果、および(11) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、および金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否などです。ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

決算説明会資料

下記URLをご参照ください。

http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/07q2_sonypre.pdf

お問い合わせ先

ソニー(株) IR部 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2180

ホームページ: <http://www.sony.co.jp/ir/>

【監査対象外】

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円・%)

科 目	2006年9月30日	2007年9月30日	増減		(参考) 2007年3月31日
	現 在	現 在	金額	率	現 在
流 動 資 産	4,217,874	4,993,995	776,121	+ 18.4	4,546,723
現金・預金および現金同等物	555,330	626,984	71,654	+ 12.9	799,899
有 価 証 券	471,332	495,143	23,811	+ 5.1	493,315
受取手形および売掛金	1,233,207	1,429,133	195,926	+ 15.9	1,490,452
貸倒および返品引当金	(82,340)	(106,207)	△23,867	+ 29.0	(120,675)
棚 卸 資 産	1,152,646	1,262,152	109,506	+ 9.5	940,875
繰 延 税 金	251,374	257,480	6,106	+ 2.4	243,782
前払費用およびその他の流動資産	636,325	1,029,310	392,985	+ 61.8	699,075
繰 延 映 画 製 作 費	370,905	319,936	△50,969	△13.7	308,694
投 資 お よ び 貸 付 金	3,650,394	4,070,400	420,006	+ 11.5	3,888,736
関連会社に対する投資および貸付金	339,702	434,159	94,457	+ 27.8	448,169
投資有価証券その他	3,310,692	3,636,241	325,549	+ 9.8	3,440,567
有 形 固 定 資 産	1,441,587	1,412,586	△29,001	△2.0	1,421,531
土 地	172,242	168,985	△3,257	△1.9	167,493
建 物 お よ び 構 築 物	939,040	992,839	53,799	+ 5.7	978,680
機械装置およびその他の有形固定資産	2,437,235	2,555,014	117,779	+ 4.8	2,479,308
建 設 仮 勘 定	93,568	62,710	△30,858	△33.0	64,855
控 除 一 減 価 償 却 累 計 額	(2,200,498)	(2,366,962)	△166,464	+ 7.6	(2,268,805)
そ の 他 の 資 産	1,462,885	1,673,943	211,058	+ 14.4	1,550,678
無 形 固 定 資 産	213,422	274,229	60,807	+ 28.5	233,255
営 業 権	300,627	306,837	6,210	+ 2.1	304,669
繰 延 保 険 契 約 費	389,695	399,244	9,549	+ 2.5	394,117
繰 延 税 金	159,563	231,074	71,511	+ 44.8	216,997
そ の 他	399,578	462,559	62,981	+ 15.8	401,640
合 計	11,143,645	12,470,860	1,327,215	+ 11.9	11,716,362
流 動 負 債	3,443,155	3,976,636	533,481	+ 15.5	3,551,852
短 期 借 入 金	247,953	303,338	55,385	+ 22.3	52,291
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	111,620	23,797	△87,823	△78.7	43,170
支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	975,543	1,186,260	210,717	+ 21.6	1,179,694
未 払 金 ・ 未 払 費 用	908,378	974,155	65,777	+ 7.2	968,757
未払法人税およびその他の未払税金	26,810	115,347	88,537	+ 330.2	70,286
銀行ビジネスにおける顧客預金	682,717	888,443	205,726	+ 30.1	752,367
そ の 他	490,134	485,296	△4,838	△1.0	485,287
固 定 負 債	4,423,486	4,948,769	525,283	+ 11.9	4,754,836
長 期 借 入 債 務	868,231	1,015,239	147,008	+ 16.9	1,001,005
未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	169,667	180,245	10,578	+ 6.2	173,474
繰 延 税 金	238,021	293,538	55,517	+ 23.3	261,102
保 険 契 約 債 務 そ の 他	2,880,479	3,182,692	302,213	+ 10.5	3,037,666
そ の 他	267,088	277,055	9,967	+ 3.7	281,589
少 数 株 主 持 分	40,259	36,597	△3,662	△9.1	38,970
資 本	3,236,745	3,508,858	272,113	+ 8.4	3,370,704
資 本 金	625,194	629,243	4,049	+ 0.6	626,907
資 本 剰 余 金	1,139,185	1,147,507	8,322	+ 0.7	1,143,423
利 益 剰 余 金	1,620,312	1,842,655	222,343	+ 13.7	1,719,506
累 積 そ の 他 の 包 括 利 益	(144,619)	(106,542)	38,077	△26.3	(115,493)
自 己 株 式	(3,327)	(4,005)	△678	+ 20.4	(3,639)
合 計	11,143,645	12,470,860	1,327,215	+ 11.9	11,716,362

(2) 連結損益計算書

第2四半期(9月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

科 目	2006年度	2007年度	増減		(参考)
	第2四半期	第2四半期	金額	率	2006年度通期
	金額	金額	金額		金額
売上高および営業収入					
純売上高	1,667,547	1,903,932	236,385	+ 14.2	7,567,359
金融ビジネス収入	162,198	151,109	△11,089	△6.8	624,282
営業収入	24,434	27,996	3,562	+ 14.6	104,054
	1,854,179	2,083,037	228,858	+ 12.3	8,295,695
売上原価、販売費・一般管理費およびその他の一般費用					
売上原価	1,286,412	1,504,207	217,795	+ 16.9	5,889,601
販売費・一般管理費	449,250	410,213	△39,037	△8.7	1,788,427
金融ビジネス費用	137,623	125,697	△11,926	△8.7	540,097
資産の除売却損(益)	1,727	(47,550)	△49,277	-	5,820
および減損(純額)					
	1,875,012	1,992,567	117,555	+ 6.3	8,223,945
営業利益(損失)	(20,833)	90,470	111,303	-	71,750
その他の収益					
受取利息・配当金	4,848	5,235	387	+ 8.0	28,240
為替差益(純額)	—	7,904	7,904	-	—
投資有価証券売却益(純額)	551	—	△551	-	14,695
子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益	2,029	14	△2,015	△99.3	31,509
その他	5,664	4,528	△1,136	△20.1	20,738
	13,092	17,681	4,589	+ 35.1	95,182
その他の費用					
支払利息	5,974	6,493	519	+ 8.7	27,278
投資有価証券評価損	734	9,364	8,630	+ 1,175.7	1,308
投資有価証券売却損(純額)	—	38	38	-	—
為替差損(純額)	6,036	—	△6,036	-	18,835
その他	5,637	4,332	△1,305	△23.2	17,474
	18,381	20,227	1,846	+ 10.0	64,895
税引前利益(損失)	(26,122)	87,924	114,046	-	102,037
法人税等	(7,551)	34,879	42,430	-	53,888
少数株主損益および持分法による投資損益前利益(損失)	(18,571)	53,045	71,616	-	48,149
少数株主利益(損失)	(530)	476	1,006	-	475
持分法による投資利益	19,721	21,146	1,425	+ 7.2	78,654
当期純利益	1,680	73,715	72,035	+ 4,287.8	126,328

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2006年度	2007年度	増減		(参考)
	第2四半期	第2四半期	金額	率	2006年度通期
	金額	金額	金額		金額
当期純利益					
— 基本的	1.68	73.50	71.82	+ 4,275.0	126.15
— 希薄化後	1.60	70.09	68.49	+ 4,280.6	120.29

中間期(9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円・%)

科 目	2006年度	2007年度	増減		(参考)
	中間期	中間期	金額	率	2006年度通期
	金額	金額	金額		金額
売上高および営業収入					
純売上高	3,267,083	3,672,084	405,001	+ 12.4	7,567,359
金融ビジネス収入	280,738	328,161	47,423	+ 16.9	624,282
営業収入	50,594	59,302	8,708	+ 17.2	104,054
	3,598,415	4,059,547	461,132	+ 12.8	8,295,695
売上原価、販売費・一般管理費					
売上原価	2,498,491	2,833,109	334,618	+ 13.4	5,889,601
販売費・一般管理費	833,137	814,337	△18,800	△2.3	1,788,427
金融ビジネス費用	251,574	271,118	19,544	+ 7.8	540,097
資産の除売却損(益)	8,998	(48,810)	△57,808	-	5,820
および減損(純額)					
	3,592,200	3,869,754	277,554	+ 7.7	8,223,945
営業利益	6,215	189,793	183,578	+ 2,953.8	71,750
その他の収益					
受取利息・配当金	11,942	14,695	2,753	+ 23.1	28,240
投資有価証券売却益(純額)	4,452	1,342	△3,110	△69.9	14,695
子会社および持分法適用会社の	20,075	14	△20,061	△99.9	31,509
持分変動にともなう利益	10,431	10,980	549	+ 5.3	20,738
その他	46,900	27,031	△19,869	△42.4	95,182
その他の費用					
支払利息	11,385	13,537	2,152	+ 18.9	27,278
投資有価証券評価損	750	9,405	8,655	+ 1,154.0	1,308
為替差損(純額)	3,494	11,012	7,518	+ 215.2	18,835
その他	9,580	11,188	1,608	+ 16.8	17,474
	25,209	45,142	19,933	+ 79.1	64,895
税引前利益	27,906	171,682	143,776	+ 515.2	102,037
法人税等	17,216	74,529	57,313	+ 332.9	53,888
少数株主損益および持分法					
による投資損益前利益	10,690	97,153	86,463	+ 808.8	48,149
少数株主利益	62	94	32	+ 51.6	475
持分法による投資利益	23,343	43,111	19,768	+ 84.7	78,654
当期純利益	33,971	140,170	106,199	+ 312.6	126,328

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2006年度	2007年度	増減		(参考)
	中間期	中間期	金額	率	2006年度通期
	金額	金額	金額		金額
当期純利益					
—基本的	33.93	139.79	105.86	+ 312.0	126.15
—希薄化後	32.36	133.22	100.86	+ 311.7	120.29

(3) 連結資本変動表

2006年度中間期

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	合計
2006年3月31日現在残高	624,124	1,136,638	1,602,654	△156,437	△3,127	3,203,852
新株予約権の行使	478	478				956
転換社債の株式への転換	592	592				1,184
株式にもとづく報酬		1,472				1,472
包括利益						
当期純利益			33,971			33,971
会計原則変更による累積影響額 (税効果考慮後)			△3,785			△3,785
その他の包括利益(税効果考慮後)						
未実現有価証券評価益				△21,689		△21,689
未実現デリバティブ評価損				△1,026		△1,026
最小年金債務調整額				△2,647		△2,647
外貨換算調整額				37,180		37,180
包括利益合計						42,004
新株発行費(税効果考慮後)			△11			△11
配当金			△12,517			△12,517
自己株式の取得					△226	△226
自己株式の売却		5			26	31
2006年9月30日現在残高	625,194	1,139,185	1,620,312	△144,619	△3,327	3,236,745

2007年度中間期

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	合計
2007年3月31日現在残高	626,907	1,143,423	1,719,506	△115,493	△3,639	3,370,704
新株予約権の行使	2,237	2,307				4,544
転換社債の株式への転換	99	99				198
株式にもとづく報酬		1,671				1,671
包括利益						
当期純利益			140,170			140,170
会計原則変更による累積影響額 (税効果考慮後)			△4,452			△4,452
その他の包括利益(税効果考慮後)						
未実現有価証券評価益				6,668		6,668
未実現デリバティブ評価損				421		421
年金債務調整額				544		544
外貨換算調整額				1,318		1,318
包括利益合計						144,669
新株発行費(税効果考慮後)			△32			△32
配当金			△12,537			△12,537
自己株式の取得					△387	△387
自己株式の売却		7			21	28
2007年9月30日現在残高	629,243	1,147,507	1,842,655	△106,542	△4,005	3,508,858

2006年度通期

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	合計
2006年3月31日現在残高	624,124	1,136,638	1,602,654	△156,437	△3,127	3,203,852
新株予約権の行使	2,175	2,175				4,350
転換社債の株式への転換	608	608				1,216
株式にもとづく報酬		3,993				3,993
包括利益						
当期純利益			126,328			126,328
会計原則変更による累積影響額 (税効果考慮後)			△3,785			△3,785
その他の包括利益 (税効果考慮後)						
未実現有価証券評価益				△14,708		△14,708
未実現デリバティブ評価損				974		974
最小年金債務調整額				△2,754		△2,754
外貨換算調整額				86,313		86,313
包括利益合計						192,368
新株発行費 (税効果考慮後)			△22			△22
配当金			△25,042			△25,042
自己株式の取得					△558	△558
自己株式の売却		9			46	55
基準書第158号適用による調整額 (税効果考慮後)				△9,508		△9,508
その他			19,373	△19,373		—
2007年3月31日現在残高	626,907	1,143,423	1,719,506	△115,493	△3,639	3,370,704

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2006年度	2007年度	(参考)
	中間期	中間期	2006年度通期
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	33,971	140,170	126,328
2 営業活動から得た(営業活動に使用した)現金・預金および現金同等物(純額)への当期純利益の調整			
(1) 有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費(繰延保険契約費の償却を含む)	184,919	204,576	400,009
(2) 繰延映画製作費の償却費	148,714	163,160	368,382
(3) 株価連動型報奨費用	1,468	1,798	3,838
(4) 退職・年金費用(支払額控除後)	(8,479)	(10,468)	(22,759)
(5) 資産の除売却損(益)および減損(純額)	8,998	(48,810)	5,820
(6) 投資有価証券売却益および評価損(純額)	(3,702)	8,063	(13,387)
(7) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)	3,864	4,114	(11,857)
(8) 子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益	(20,075)	(14)	(31,509)
(9) 繰延税額	(4,575)	(17,605)	(13,193)
(10) 持分法による投資損益(純額)(受取配当金相殺後)	(21,987)	2,410	(68,179)
(11) 資産および負債の増減			
受取手形および売掛金の(増加)減少	(154,431)	47,824	(357,891)
棚卸資産の増加	(338,190)	(320,912)	(119,202)
繰延映画製作費の増加	(157,992)	(181,942)	(320,079)
支払手形および買掛金の増加	159,742	6,249	362,079
未払法人税およびその他の未払税金の増加(減少)	(49,918)	55,494	(14,396)
保険契約債務その他の増加	76,270	78,603	172,498
繰延保険契約費の増加	(30,152)	(33,172)	(61,563)
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の(増加)減少	18,874	(45,649)	31,732
その他の流動資産の増加	(26,462)	(95,484)	(35,133)
その他の流動負債の増加	37,034	28,464	73,222
(12) その他	69,334	(55,904)	86,268
営業活動から得た(営業活動に使用した)現金・預金および現金同等物(純額)	(72,775)	(69,035)	561,028
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の購入	(258,061)	(232,311)	(527,515)
2 固定資産の売却	25,098	73,898	87,319
3 金融ビジネスにおける投資および貸付	(470,577)	(939,979)	(914,754)
4 投資および貸付(金融ビジネス以外)	(32,751)	(71,472)	(100,152)
5 金融ビジネスにおける有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収	374,782	569,844	679,772
6 有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収(金融ビジネス以外)	4,139	44,735	22,828
7 子会社および持分法適用会社株式の売却による収入	32,165	928	43,157
8 その他	667	5,506	(6,085)
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)	(324,538)	(548,851)	(715,430)

(単位：百万円)

項 目	2006年度	2007年度	(参考)
	中間期	中間期	2006年度通期
	金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入	125,047	22,867	270,780
2 長期借入金の返済	(103,479)	(23,697)	(182,374)
3 短期借入金の増加	187,021	242,231	6,096
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加	142,793	202,568	273,435
5 銀行ビジネスにおけるコールマネーおよび売渡手形の増加(減少)	(87,700)	14,000	(100,700)
6 配当金の支払	(12,514)	(12,537)	(25,052)
7 株価連動型報奨制度にもとづく株式発行による収入	2,140	4,742	5,566
8 その他	309	(2,982)	152
財務活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	253,617	447,192	247,903
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(4,072)	(2,221)	3,300
現金・預金および現金同等物純増加(減少)額	(147,768)	(172,915)	96,801
現金・預金および現金同等物期首残高	703,098	799,899	703,098
現金・預金および現金同等物期末残高	555,330	626,984	799,899

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社：ソニーマーケティング㈱、㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント、ソニーフィナンシャルホールディングス㈱、Sony Corporation of America、Sony Pictures Entertainment Inc. 他、985社
 持分法適用会社：エスティ・エルシーディ㈱、Sony BMG Music Entertainment G.P.、Sony Ericsson Mobile Communications AB 他、60社

2. 連結範囲および持分法の異動状況

連結：(新規) Famous Music LLC、Sony NEC Optiarc America Inc.、SN Systems Limited 他、45社
 (除外) スカイゲート㈱、Sony Europe B.V.、Sony NetServices GmbH 他、15社
 持分：(新規) ㈱ソネット・カドカワ・リンク他、3社
 (除外) ㈱Sentivision 他、2社

(注記)

- 2007年9月30日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は990社、持分法適用会社は63社です。
- 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。希薄化の影響は主に転換社債型新株予約権付社債によるものです。

加重平均株式数(単位：千株)

	<u>2006年度第2四半期</u>	<u>2007年度第2四半期</u>
当期純利益		
基本的	1,001,293	1,002,981
希薄化後	1,049,549	1,051,680

加重平均株式数(単位：千株)

	<u>2006年度中間期</u>	<u>2007年度中間期</u>
当期純利益		
基本的	1,001,250	1,002,739
希薄化後	1,049,803	1,052,172

- 2005年9月、米国公認会計士協会の会計基準委員会は意見書(Statement of Position, 以下「SOP」) 05-1「保険会社による保険契約の修正あるいは交換に関連する繰延保険契約費に関する会計処理(Accounting by Insurance Enterprises for Deferred Acquisition Costs in Connection with Modifications or Exchanges of Insurance Contracts)」を公表しました。SOP 05-1は、基準書第97号「特定の長期契約ならびに投資の売却による実現損益に関する保険会社の会計処理および報告(Accounting and Reporting by Insurance Enterprises for Certain Long-Duration Contracts and for Realized Gains and Losses from the Sales of Investments)」の中で特に規定されていない保険および投資契約の内部的な交換に関する繰延保険契約費の会計処理についてガイダンスを提供するものです。ソニーは2007年4月1日にSOP 05-1を適用しました。SOP 05-1を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。
- 2006年3月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は基準書第156号「金融資産のサービス業務に関する会計処理—基準書第140号の修正(Accounting for Servicing of Financial Assets - an amendment of FASB Statement No. 140)」を公表しました。この基準書は、サービス資産と負債を別個に認識して会計処理することに関して、基準書第140号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理」を修正するものです。ソニーは2007年4月1日に基準書第156号を適用しました。基準書第156号を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。
- 2006年6月、FASBはFASB解釈指針第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理—基準書第109号の解釈指針(Accounting for Uncertainty in Income Taxes, an interpretation of FASB Statement No. 109)」を公表しました。解釈指針第48号は、基準書第109号「法人税等の会計処理(Accounting for income taxes)」にもとづいて財務諸表に計上される法人税等における不確実性に関する会計処理を明確化するもの

です。解釈指針第48号は、税務申告において採用した、あるいは採用する予定の税務ポジションの財務諸表における認識と測定のための認識基準および測定尺度を規定しています。また解釈指針第48号は、認識の中止、表示区分、利息や罰金、期中会計期間における会計処理、開示および移行措置の指針についても示しています。

ソニーは2007年4月1日に解釈指針第48号を適用しました。解釈指針第48号を適用したことにより、ソニーの期首剰余金は4,452百万円減少しました。2007年4月1日における未認識税務ベネフィットの合計額は223,857百万円でした。この223,857百万円の未認識税務ベネフィットのうち、129,632百万円については損益計算書で認識された場合実効税率を減少させます。税務調査の終了時期、調査対象、調査結果の不確実性により、今後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットについて、現時点で重要な増加または減少に対する正確な見積りを立てることは困難ですが、ソニーが現時点で認識する限り、実効税率に影響を与える未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想していません。

未認識税務ベネフィットから生じる税務負債にかかる延滞税、延滞金は支払利息に計上されています。2007年4月1日において、ソニーは7,899百万円の未払費用を計上しました。

法人税等にかかる加算税、加算金については法人税等に含まれています。2007年4月1日において、ソニーは3,696百万円の未払加算税、加算金を計上しました。

2007年度第2四半期および上半期において、不確実な税務ポジションの変動による実効税率に重要な影響のある税金資産負債の増加または減少はありません。

ソニーは1998年から2007年度の税務年度に関して日本および海外の税務当局から税務調査を受ける可能性があります。

6. 2006年6月、発生問題専門委員会(Emerging Issues Task Force、以下「EITF」)はEITF第06-3号「顧客から徴収し、政府機関へ納付される税金の損益計算書上の表示方法について(How Taxes Collected from Customers and Remitted to Governmental Authorities Should be Presented in the Income Statement)」を公表しました。EITF第06-3号は、売り手と顧客との間で収益を稼得する特定の取引の際に政府機関から課される税金について会計方針を開示することを要求するものです。EITF第06-3号は2006年12月16日以降開始する中間会計期間および会計期間から適用となります。ソニーは2007年4月1日にEITF第06-3号を適用しました。EITF第06-3号を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。

(参考)

	[2006年度 第2四半期]	[2007年度 第2四半期]	[増減率]
設備投資額(有形固定資産の増加額)	90,024百万円	75,797百万円	-15.8%
減価償却費および償却費※	93,654	100,572	+7.4
(内、有形固定資産の減価償却費)	(74,490)	(82,311)	+10.5
研究開発費	143,485	131,741	-8.2
	[2006年度 中間期]	[2007年度 中間期]	[増減率]
設備投資額(有形固定資産の増加額)	224,080百万円	170,798百万円	-23.8%
減価償却費および償却費※	184,919	204,576	+10.6
(内、有形固定資産の減価償却費)	(145,492)	(158,587)	+9.0
研究開発費	262,855	257,724	-2.0

※無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

(5) セグメント情報

【ビジネス別セグメント情報】

第2四半期(9月30日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入

(単位:百万円)

	2006年度 第2四半期	2007年度 第2四半期	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	1,286,026	1,436,773	+ 11.7
セグメント間取引	92,364	226,287	
計	1,378,390	1,663,060	+ 20.7
ゲーム			
外部顧客に対するもの	162,571	229,232	+ 41.0
セグメント間取引	7,749	14,192	
計	170,320	243,424	+ 42.9
映 画			
外部顧客に対するもの	178,153	188,820	+ 6.0
セグメント間取引	—	776	
計	178,153	189,596	+ 6.4
金 融			
外部顧客に対するもの	162,198	151,109	△6.8
セグメント間取引	5,903	6,395	
計	168,101	157,504	△6.3
その他			
外部顧客に対するもの	65,231	77,103	+ 18.2
セグメント間取引	16,255	18,094	
計	81,486	95,197	+ 16.8
セグメント間取引消去	(122,271)	(265,744)	—
連 結	1,854,179	2,083,037	+ 12.3

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、映画分野およびその他に対するものです。
 その他におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野およびゲーム分野に対するものです。

営業利益(損失)

(単位:百万円)

	2006年度 第2四半期	2007年度 第2四半期	増減率%
エレクトロニクス	8,027	106,888	+ 1,231.6
ゲーム	(43,527)	(96,686)	—
映 画	(15,277)	2,698	—
金 融	24,567	23,137	△5.8
その他	6,497	10,779	+ 65.9
小 計	(19,713)	46,816	—
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(1,120)	43,654	—
連 結	(20,833)	90,470	—

中間期（9月30日に終了した6ヵ月間）

売上高および営業収入

(単位：百万円)

	2006年度 中間期	2007年度 中間期	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	2,517,666	2,752,822	+ 9.3
セグメント間取引	141,616	339,567	
計	2,659,282	3,092,389	+ 16.3
ゲーム			
外部顧客に対するもの	279,597	413,141	+ 47.8
セグメント間取引	13,212	26,865	
計	292,809	440,006	+ 50.3
映 画			
外部顧客に対するもの	382,904	420,218	+ 9.7
セグメント間取引	—	776	
計	382,904	420,994	+ 9.9
金 融			
外部顧客に対するもの	280,738	328,161	+ 16.9
セグメント間取引	11,464	14,183	
計	292,202	342,344	+ 17.2
その他			
外部顧客に対するもの	137,510	145,205	+ 5.6
セグメント間取引	32,115	34,169	
計	169,625	179,374	+ 5.7
セグメント間取引消去	(198,407)	(415,560)	—
連 結	3,598,415	4,059,547	+ 12.8

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、映画分野およびその他に対するものです。
その他におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野およびゲーム分野に対するものです。

営業利益（損失）

(単位：百万円)

	2006年度 中間期	2007年度 中間期	増減率%
エレクトロニクス	55,446	190,969	+ 244.4
ゲーム	(70,330)	(125,892)	—
映 画	(16,442)	5,949	—
金 融	29,146	56,890	+ 95.2
その他	11,228	18,533	+ 65.1
小 計	9,048	146,449	+ 1,518.6
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(2,833)	43,344	—
連 結	6,215	189,793	+ 2,953.8

(エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳)

第2四半期(9月30日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円)

	2006年度 第2四半期	2007年度 第2四半期	増減率%
オーディオ	121,655	128,998	+ 6.0
ビデオ	282,920	316,024	+ 11.7
テレビ	251,486	309,300	+ 23.0
情報通信	220,341	268,800	+ 22.0
半導体	52,482	54,032	+ 3.0
コンピュータネットワーク	221,335	219,750	△0.7
その他	135,807	139,869	+ 3.0
合計	1,286,026	1,436,773	+ 11.7

中間期(9月30日に終了した6ヵ月間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円)

	2006年度 中間期	2007年度 中間期	増減率%
オーディオ	237,947	254,489	+ 7.0
ビデオ	553,101	653,412	+ 18.1
テレビ	513,540	544,509	+ 6.0
情報通信	433,491	500,870	+ 15.5
半導体	100,473	111,192	+ 10.7
コンピュータネットワーク	426,071	412,121	△3.3
その他	253,043	276,229	+ 9.2
合計	2,517,666	2,752,822	+ 9.3

(注) 当売上高および営業収入内訳は、財-10および財-11ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーティングセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。

【地域別セグメント情報】

第2四半期（9月30日に終了した3ヵ月間）

売上高および営業収入

(単位：百万円・%)

		2006年度 第2四半期		2007年度 第2四半期		増減率%
		金額	構成比	金額	構成比	
日	本	497,433	26.8	518,627	24.9	+ 4.3
海	外	1,356,746	73.2	1,564,410	75.1	+ 15.3
	米	479,469	25.9	509,802	24.5	+ 6.3
	欧	417,019	22.5	491,666	23.6	+ 17.9
	その他地域	460,258	24.8	562,942	27.0	+ 22.3
合	計	1,854,179	100.0	2,083,037	100.0	+ 12.3

中間期（9月30日に終了した6ヵ月間）

売上高および営業収入

(単位：百万円・%)

		2006年度 中間期		2007年度 中間期		増減率%
		金額	構成比	金額	構成比	
日	本	973,631	27.1	1,035,131	25.5	+ 6.3
海	外	2,624,784	72.9	3,024,416	74.5	+ 15.2
	米	927,386	25.8	978,526	24.1	+ 5.5
	欧	815,871	22.6	967,946	23.8	+ 18.6
	その他地域	881,527	24.5	1,077,944	26.6	+ 22.3
合	計	3,598,415	100.0	4,059,547	100.0	+ 12.8

(注) 地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在国別に表示されています。

【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、および金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融分野と金融分野を除くソニー連結間の取引を相殺消去した後のものです。

要約貸借対照表

金融分野

(単位：百万円)

科 目		2006年9月30日 現 在	2007年9月30日 現 在	2007年3月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	934,320	1,233,921	1,089,254
	現金・預金および現金同等物	191,438	171,861	277,048
	有 価 証 券	468,256	492,143	490,237
	そ の 他	274,626	569,917	321,969
	投 資 お よ び 貸 付 金	3,223,872	3,538,870	3,347,897
	有 形 固 定 資 産	39,427	38,217	38,671
	そ の 他 の 資 産	487,678	501,642	501,820
	繰 延 保 険 契 約 費	389,695	399,244	394,117
	そ の 他	97,983	102,398	107,703
	合 計	4,685,297	5,312,650	4,977,642
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	876,023	1,119,767	957,459
	短 期 借 入 金	67,548	75,128	48,688
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	12,601	14,192	13,159
	銀行ビジネスにおける顧客預金	682,717	888,443	752,367
	そ の 他	113,157	142,004	143,245
	固 定 負 債	3,220,423	3,527,910	3,380,240
	長 期 借 入 債 務	129,415	119,760	129,484
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	13,222	6,640	8,773
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	2,880,479	3,182,692	3,037,666
	そ の 他	197,307	218,818	204,317
少 数 株 主 持 分	4,228	5,310	5,145	
資 本	584,623	659,663	634,798	
合 計	4,685,297	5,312,650	4,977,642	

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2006年9月30日 現 在	2007年9月30日 現 在	2007年3月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	3,324,964	3,796,950	3,494,971
	現金・預金および現金同等物	363,892	455,123	522,851
	有 価 証 券	3,076	3,000	3,078
	受 取 手 形 お よ び 売 掛 金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,132,099	1,305,752	1,343,128
	そ の 他	1,825,897	2,033,075	1,625,914
	繰 延 映 画 製 作 費	370,905	319,936	308,694
	投 資 お よ び 貸 付 金	506,433	604,661	623,342
	金融セグメントへの投資(取得原価)	187,400	187,400	187,400
	有 形 固 定 資 産	1,402,160	1,374,369	1,382,860
	そ の 他 の 資 産	1,018,696	1,220,908	1,100,795
合 計	6,810,558	7,504,224	7,098,062	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,617,881	2,901,113	2,640,601
	短 期 借 入 金	329,624	287,867	80,944
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	963,939	1,173,483	1,167,324
	そ の 他	1,324,318	1,439,763	1,392,333
	固 定 負 債	1,317,097	1,535,213	1,500,314
	長 期 借 入 債 務	802,173	939,223	925,259
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	156,445	173,605	164,701
	そ の 他	358,479	422,385	410,354
	少 数 株 主 持 分	35,593	30,270	32,808
	資 本	2,839,987	3,037,628	2,924,339
合 計	6,810,558	7,504,224	7,098,062	

ソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2006年9月30日 現 在	2007年9月30日 現 在	2007年3月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	4,217,874	4,993,995	4,546,723
	現金・預金および現金同等物	555,330	626,984	799,899
	有 価 証 券	471,332	495,143	493,315
	受 取 手 形 お よ び 売 掛 金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,150,867	1,322,926	1,369,777
	そ の 他	2,040,345	2,548,942	1,883,732
	繰 延 映 画 製 作 費	370,905	319,936	308,694
	投 資 お よ び 貸 付 金	3,650,394	4,070,400	3,888,736
	有 形 固 定 資 産	1,441,587	1,412,586	1,421,531
	そ の 他 の 資 産	1,462,885	1,673,943	1,550,678
	繰 延 保 険 契 約 費	389,695	399,244	394,117
そ の 他	1,073,190	1,274,699	1,156,561	
合 計	11,143,645	12,470,860	11,716,362	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	3,443,155	3,976,636	3,551,852
	短 期 借 入 金	359,573	327,135	95,461
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	975,543	1,186,260	1,179,694
	銀行ビジネスにおける顧客預金	682,717	888,443	752,367
	そ の 他	1,425,322	1,574,798	1,524,330
	固 定 負 債	4,423,486	4,948,769	4,754,836
	長 期 借 入 債 務	868,231	1,015,239	1,001,005
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	169,667	180,245	173,474
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	2,880,479	3,182,692	3,037,666
	そ の 他	505,109	570,593	542,691
少 数 株 主 持 分	40,259	36,597	38,970	
資 本	3,236,745	3,508,858	3,370,704	
合 計	11,143,645	12,470,860	11,716,362	

要約損益計算書 (9月30日に終了した3ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円)

科 目	2006年度 第2四半期	2007年度 第2四半期	増減率%
金融ビジネス収入	168,101	157,504	△6.3
金融ビジネス費用	143,534	134,367	△6.4
営業利益	24,567	23,137	△5.8
その他収益(費用)純額	(138)	(72)	—
税引前利益	24,429	23,065	△5.6
法人税等その他	8,841	11,766	+33.1
当期純利益	15,588	11,299	△27.5

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目	2006年度 第2四半期	2007年度 第2四半期	増減率%
純売上高および営業収入	1,694,094	1,934,650	+14.2
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	1,739,841	1,867,724	+7.4
営業利益(損失)	(45,747)	66,926	—
その他収益(費用)純額	(4,806)	(2,067)	—
税引前利益(損失)	(50,553)	64,859	—
法人税等その他	(36,645)	2,444	—
当期純利益(損失)	(13,908)	62,415	—

ソニー連結

(単位:百万円)

科 目	2006年度 第2四半期	2007年度 第2四半期	増減率%
金融ビジネス収入	162,198	151,109	△6.8
純売上高および営業収入	1,691,981	1,931,928	+14.2
	1,854,179	2,083,037	+12.3
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	1,875,012	1,992,567	+6.3
営業利益(損失)	(20,833)	90,470	—
その他収益(費用)純額	(5,289)	(2,546)	—
税引前利益(損失)	(26,122)	87,924	—
法人税等その他	(27,802)	14,209	—
当期純利益	1,680	73,715	+4,287.8

要約損益計算書(9月30日に終了した6ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円)

科 目	2006年度 中間期	2007年度 中間期	増減率%
金融ビジネス収入	292,202	342,344	+ 17.2
金融ビジネス費用	263,056	285,454	+ 8.5
営業利益	29,146	56,890	+ 95.2
その他収益(費用)純額	(195)	(155)	—
税引前利益	28,951	56,735	+ 96.0
法人税等その他	9,926	25,456	+ 156.5
当期純利益	19,025	31,279	+ 64.4

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目	2006年度 中間期	2007年度 中間期	増減率%
純売上高および営業収入	3,322,377	3,736,125	+ 12.5
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	3,345,971	3,604,021	+ 7.7
営業利益(損失)	(23,594)	132,104	—
その他収益(費用)純額	28,659	(10,583)	—
税引前利益	5,065	121,521	+ 2,299.2
法人税等その他	(16,156)	6,057	—
当期純利益	21,221	115,464	+ 444.1

ソニー連結

(単位:百万円)

科 目	2006年度 中間期	2007年度 中間期	増減率%
金融ビジネス収入	280,738	328,161	+ 16.9
純売上高および営業収入	3,317,677	3,731,386	+ 12.5
	3,598,415	4,059,547	+ 12.8
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	3,592,200	3,869,754	+ 7.7
営業利益	6,215	189,793	+ 2,953.8
その他収益(費用)純額	21,691	(18,111)	—
税引前利益	27,906	171,682	+ 515.2
法人税等その他	(6,065)	31,512	—
当期純利益	33,971	140,170	+ 312.6

要約キャッシュフロー計算書

金融分野

(単位：百万円)

項 目	2006年度 中間期	2007年度 中間期
営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	121,798	67,118
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(113,193)	(388,669)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	65,203	216,364
現金・預金および現金同等物純増加（減少）額	73,808	(105,187)
現金・預金および現金同等物期首残高	117,630	277,048
現金・預金および現金同等物期末残高	191,438	171,861

金融分野を除くソニー連結

(単位：百万円)

項 目	2006年度 中間期	2007年度 中間期
営業活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(191,169)	(130,514)
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(217,499)	(154,348)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	191,164	219,355
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(4,072)	(2,221)
現金・預金および現金同等物純減少額	(221,576)	(67,728)
現金・預金および現金同等物期首残高	585,468	522,851
現金・預金および現金同等物期末残高	363,892	455,123

ソニー連結

(単位：百万円)

項 目	2006年度 中間期	2007年度 中間期
営業活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(72,775)	(69,035)
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(324,538)	(548,851)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	253,617	447,192
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(4,072)	(2,221)
現金・預金および現金同等物純減少額	(147,768)	(172,915)
現金・預金および現金同等物期首残高	703,098	799,899
現金・預金および現金同等物期末残高	555,330	626,984



2007年度 中間決算短信 (米国会計基準)

2007年10月25日

上場会社名 ソニー株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 6758 URL http://www.sony.co.jp/
 代表者 代表執行役 中鉢 良治
 問合せ先責任者 I R 部 統括部長 園田 達幸 TEL (03) 6748-2180
 半期報告書提出予定日 2007年11月29日 配当支払開始予定日 2007年12月3日

(百万円未満四捨五入)

1. 2007年度中間期の連結業績 (2007年4月1日～2007年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高および 営業収入		営業利益		税引前当期純利益		中間期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年度中間期	4,059,547	+12.8	189,793	+2,953.8	171,682	+515.2	140,170	+312.6
2006年度中間期	3,598,415	+9.7	6,215	△90.9	27,906	△74.2	33,971	+60.2
2006年度	8,295,695	—	71,750	—	102,037	—	126,328	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
2007年度中間期	139	79	133	22
2006年度中間期	33	93	32	36
2006年度	126	15	120	29

(参考) 持分法投資損益 2007年度中間期 43,111 百万円 2006年度中間期 23,343 百万円 2006年度 78,654 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2007年度中間期	12,470,860		3,545,455		28.1		3,498 37	
2006年度中間期	11,143,645		3,277,004		29.0		3,232 47	
2006年度	11,716,362		3,409,674		28.8		3,363 77	

(参考) 自己資本 2007年度中間期 3,508,858 百万円 2006年度中間期 3,236,745 百万円 2006年度 3,370,704 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2007年度中間期	△69,035		△548,851		447,192		626,984	
2006年度中間期	△72,775		△324,538		253,617		555,330	
2006年度	561,028		△715,430		247,903		799,899	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2006年度	12 50	12 50	25 00
2007年度	12 50		
2007年度(予想)		未定	未定

3. 2007年度の連結業績予想 (2007年4月1日～2008年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高および 営業収入		営業利益		税引前 当期純利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,980,000	+8.2	450,000	+527.2	500,000	+390.0	330,000	+161.2	329	10

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 48 社 除外 18 社
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成の基本となる事項に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式含む）
 2007年度中間期 1,003,889,564 株 2006年度中間期 1,002,100,164 株 2006年度 1,002,897,264 株
 ② 期末自己株式
 2007年度中間期 890,806 株 2006年度中間期 778,038 株 2006年度 834,859 株
 ③ 期中平均株式数
 2007年度中間期 1,002,738,777 株 2006年度中間期 1,001,249,582 株 2006年度 1,001,403,182 株

(注) 詳細は、財-8 および財-9 ページ「連結財務諸表作成の基本となる事項」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切り捨て)

2007年度中間期の個別業績 (2007年4月1日～2007年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年度中間期	2,220,064	+22.1	150,903	+173.7	207,786	+231.8	210,999	+289.1
2006年度中間期	1,818,186	+24.3	55,125	—	62,628	—	54,225	+507.0
2006年度	4,013,101	—	141,971	—	98,811	—	119,630	—

	1株当中間(当期)純利益	
	円	銭
2007年度中間期	210	42
2006年度中間期	54	16
2006年度	119	46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当り純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2007年度中間期	4,214,829	2,366,721	56.1	2,356	74
2006年度中間期	3,824,425	2,114,030	55.2	2,108	92
2006年度	3,909,190	2,164,669	55.3	2,158	41

(参考) 自己資本 2007年度中間期 2,363,811 百万円 2006年度中間期 2,111,706 百万円 2006年度 2,162,856 百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2007年度通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細は添付資料の「2007年度の連結業績予想」をご覧ください。

【企業集団の状況】

ソニーは、エレクトロニクス、ゲーム、映画、金融分野およびその他の事業から構成されており、ビジネスセグメント情報は当該区分により作成されています。エレクトロニクス分野では主として音響・映像・情報・通信関係の各種電子・電気機械器具・電子部品的设计・開発・製造・販売、ゲーム分野では主としてゲーム機およびゲームソフト的设计・開発・制作・販売、映画分野では主として映画・テレビ番組の企画・制作・配給、金融分野では主として生命保険・損害保険ビジネス、銀行業、リースおよびクレジットファイナンス事業、その他では主として音楽ソフトなどの企画・制作・製造・販売、ネットワークサービス関連事業、アニメーション作品の制作・販売事業、広告代理店事業などを行っています。

2007年9月30日現在の子会社数は1,026社、関連会社数は75社であり、このうち連結子会社(変動持分事業体を含む)は990社、持分法適用会社は63社です。

エレクトロニクス、ゲーム、映画、金融、その他の各分野の事業内容ならびに主要会社は次のとおりです。

事業区分および主要製品		主要会社
エレクトロニクス		
オーディオ	家庭用オーディオ 携帯型オーディオ カーオーディオ カーナビゲーションシステム	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーエンジニアリング㈱ ソニーマーケティング㈱ Sony Electronics Inc. Sony Electronics Asia Pacific Pte. Ltd Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd. Sony France S.A. Sony Deutschland G. m. b. H. Sony United Kingdom Ltd.
ビデオ	ビデオカメラ デジタルスチルカメラ DVDビデオプレーヤー/レコーダー ブルーレイディスクレコーダー ビデオデッキ	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーマーケティング㈱ Sony Electronics Inc. Sony Electronics Asia Pacific Pte. Ltd Sony France S.A. Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd. Sony Deutschland G. m. b. H. Sony United Kingdom Ltd.
テレビ	液晶テレビ ブラウン管テレビ プロジェクションテレビ	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーマーケティング㈱ Sony Electronics Inc. Sony Electronics Asia Pacific Pte. Ltd Sony Espana S.A. Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd. Sony Deutschland G. m. b. H. Sony France S.A. S-LCD Corporation
情報・通信	パーソナルコンピューター プリンターシステム 放送用・業務用オーディオ/ビデオ/モニター その他の業務用機器	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーマーケティング㈱ Sony Electronics Inc. Sony United Kingdom Ltd. Sony France S.A. Sony Deutschland G. m. b. H.
半導体	LCD、CCD、その他の半導体	当社、ソニーセミコンダクタ九州㈱、 Sony Device Technology (Thailand) Co., Ltd.
コンポーネント	光学ピックアップ、電池 オーディオ/ビデオ/データ記録メディア データ記録システム	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーエナジーデバイス㈱ ソニーケミカル&インフォメーションデバイス㈱ ソニーマーケティング㈱ ソニー白石セミコンダクタ㈱ ソニーNECオプティアーク㈱ Sony Electronics Inc. Sony Electronics (Singapore) Pty. Ltd. Sony United Kingdom Ltd. Sony France S.A. Sony Deutschland G. m. b. H.
その他	上記カテゴリーに含まれない製品やサービス	当社、ソニーイーエムシーエス㈱ ソニーマニュファクチャリングシステムズ㈱ ソニーサブライチエーションソリューション㈱ Sony DADC Austria Inc. Sony Ericsson Mobile Communications, AB
ゲーム		
	家庭用ゲーム機、ソフトウェア	㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント Sony Computer Entertainment America Inc. Sony Computer Entertainment Europe Limited
映画		
	映画、テレビ番組 デジタルエンタテインメント事業	㈱ソニー・ピクチャーズエンタテインメント Sony Pictures Entertainment Inc. MGM Holdings, Inc.
金融		
	生命保険 損害保険 銀行 リースおよびクレジットファイナンス事業	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱ ソニー生命保険㈱ ソニー損害保険㈱ ソニー銀行㈱ ㈱ソニーファイナンスインターナショナル
その他		
	音楽ソフトウェア ネットワークサービス関連事業 アニメーション作品の制作・販売事業 広告代理店事業 その他の事業	当社、㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント Sony BMG Management Co., LLC Sony BMG Music Entertainment Sony BMG Music Entertainment BV ソネットエンタテインメント㈱ ㈱アニプレックス ㈱フロンテッジ

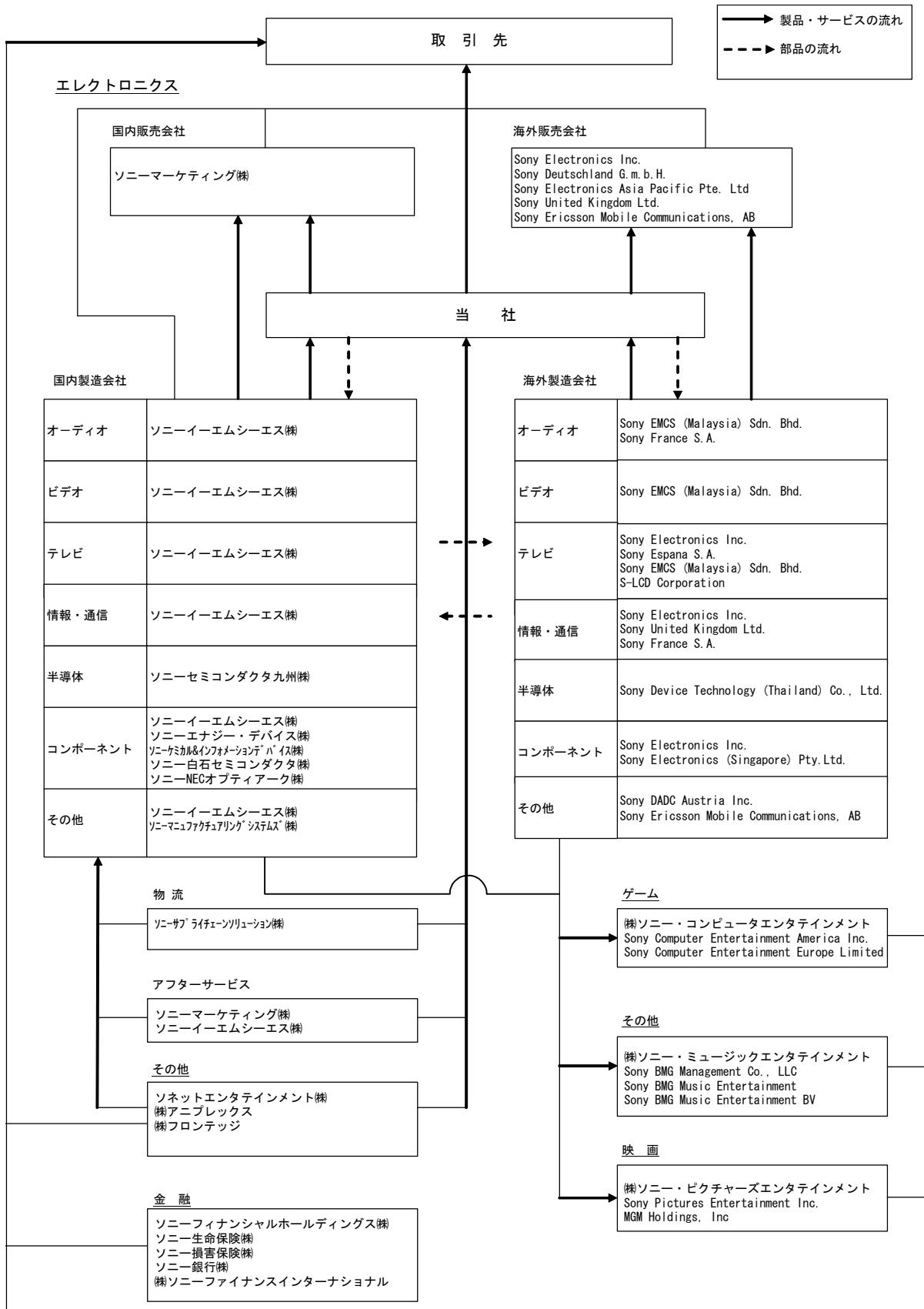
[ビジネスセグメントの関連性]

エレクトロニクス分野の主要製品は、主として国内および海外の製造会社が製造し、主に国内および海外の販売会社が販売しています。

国内および海外の製造会社が製造した一部の半導体を、ゲーム分野の会社に供給しています。

国内および海外の製造会社が製造した一部の記録メディアを、ゲーム分野およびその他分野の会社に提供しています。

金融分野における(株)ソニーファイナンスインターナショナルは、主としてエレクトロニクス分野に対するリース事業を行っています。



【経営方針】

ソニーグループ経営方針説明会（2005年9月22日開催）において開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該経営方針説明会資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sony.co.jp/SonyInfo/News/Press/200509/05-050/>

【重要な後発事象】

当社の子会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社（以下、「SFH」）は、2007年10月11日、東京証券取引所市場第一部に上場しました。この上場に伴い、当社が所有するSFH普通株式725,000株の売出しおよび同社による75,000株の募集株式発行が行われました。この株式売出しおよび株式発行の結果、ソニーは連結税引前利益 約 750 億円、連結当期純利益 約 110 億円を計上します。また上記売出しとは別に、国内引受証券会社の代表が、当社から借り入れたSFH普通株式70,000株のオーバーアロットメントによる売出しを行いました。これに関連して、当社はかかる引受証券会社の代表に対し、70,000株を上限として、SFH普通株式を追加的に取得する権利（以下「グリーンシュエーション」）を、2007年11月2日行使期限として付与しました。なお、グリーンシュエーションについては、2007年10月24日現在行使されていません。

【開示の省略】

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

中間個別財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円・%)

科 目		2006年9月30日	2007年9月30日	増減		2007年3月31日
		現 在	現 在	金額	率	現 在
		金額	金額	金額		金額
資 産	流動資産	1,183,404	1,654,961	471,556	+ 39.8	1,285,790
	現金および預金	101,750	96,220	△5,530	△5.4	96,915
	受取手形	2,121	1,465	△656	△30.9	2,046
	売掛金	701,674	859,280	157,605	+ 22.5	694,402
	棚卸資産	124,984	76,856	△48,127	△38.5	49,563
	預り金	—	370,221	370,221	—	181,970
	未収入金	137,800	—	△137,800	—	137,160
	貸倒引当金	118,182	253,626	135,444	+ 114.6	126,881
	固定資産	△3,110	△2,710	400	△12.9	△3,150
	(有形固定資産)	2,641,020	2,559,868	△81,152	△3.1	2,623,400
	(無形固定資産)	(221,103)	(205,719)	(△15,384)	(△ 7.0)	(220,737)
	(投資その他の資産)	(84,903)	(89,698)	(4,795)	(+ 5.6)	(96,891)
	関係会社株式	(2,335,014)	(2,264,450)	(△70,563)	(△ 3.0)	(2,305,771)
その他	2,049,738	2,026,090	△23,647	△1.2	2,045,240	
貸倒引当金	287,386	239,970	△47,415	△16.5	262,190	
	△2,110	△1,610	500	△23.7	△1,660	
資産合計		3,824,425	4,214,829	390,404	+ 10.2	3,909,190
負 債	流動負債	963,591	980,758	17,166	+ 1.8	876,939
	支払手形	5,624	3,362	△2,262	△40.2	4,972
	買掛金	601,080	656,610	55,530	+ 9.2	526,412
	短期借入金	74,660	32,100	△42,560	△57.0	10,451
	1年以内に償還期限の到来する社債	27,000	7,450	△19,550	△72.4	22,450
	1年以内に償還期限の到来する転換社債	3,001	—	△3,001	—	—
	未払費用	173,058	179,306	6,247	+ 3.6	189,972
	未払法人税等	8,973	34,680	25,707	+ 286.5	13,258
	賞与引当金	20,911	23,156	2,244	+ 10.7	24,548
	製品保証引当金	6,630	6,740	110	+ 1.7	6,830
	その他	42,650	37,351	△5,299	△12.4	78,043
	固定負債	746,803	867,349	120,546	+ 16.1	867,582
	社債	332,278	324,841	△7,437	△2.2	324,835
転換社債	15,803	15,100	△702	△4.4	15,551	
新株予約権	250,000	250,000	—	—	250,000	
長期借入金	80,000	210,000	130,000	+ 162.5	210,000	
退職給付引当金	59,069	52,156	△6,912	△11.7	55,757	
役員退職慰労引当金	111	83	△27	△24.5	111	
パソコン回収・再資源化引当金	6,026	8,564	2,538	+ 42.1	7,802	
その他	3,514	6,602	3,088	+ 87.9	3,524	
負債合計		1,710,394	1,848,108	137,713	+ 8.1	1,744,521
純 資 産	株主資本	2,099,255	2,358,118	258,862	+ 12.3	2,155,261
	資本金	625,194	629,243	4,049	+ 0.6	626,907
	資本剰余金	831,741	835,870	4,129	+ 0.5	833,457
	資本準備金	831,735	835,855	4,119	+ 0.5	833,448
	その他資本剰余金	5	15	10	+ 187.5	9
	利益剰余金	645,646	897,009	251,362	+ 38.9	698,535
	利益準備金	34,869	34,869	—	—	34,869
	その他利益剰余金	—	—	—	—	—
	特別償却準備金	3,207	1,992	△1,214	△37.9	2,565
	買換資産圧縮記帳積立金	370	8,805	8,435	—	7,142
	圧縮特別勘定積立金	—	19,671	19,671	—	1,869
	別途積立金	354,400	354,400	—	—	354,400
	繰越利益剰余金	252,798	477,269	224,471	+ 88.8	297,689
自己株式	△3,326	△4,005	△678	+ 20.4	△3,639	
評価・換算差額等		12,451	5,693	△6,757	△54.3	7,595
その他有価証券評価差額金	14,413	5,693	△8,720	△60.5	7,595	
繰延ヘッジ損益	△1,962	—	1,962	—	—	
新株予約権	2,324	2,909	585	+ 25.2	1,812	
負債・純資産合計		2,114,030	2,366,721	252,690	+ 12.0	2,164,669
負債・純資産合計		3,824,425	4,214,829	390,404	+ 10.2	3,909,190

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円・%)

科 目	2006年度	2007年度	増減		2006年度
	中間期	中間期	金額	率	通期
	金額	金額	金額		金額
I 売上高	1,818,186	2,220,064	401,877	+ 22.1	4,013,101
II 売上原価	1,559,387	1,877,797	318,410	+ 20.4	3,468,149
売上総利益	258,799	342,266	83,467	+ 32.3	544,952
III 販売費および一般管理費	203,673	191,362	△12,310	△6.0	402,980
営業利益	55,125	150,903	95,778	+ 173.7	141,971
IV 営業外収益	41,034	87,711	46,676	+ 113.8	59,018
V 営業外費用	33,530	30,828	△2,702	△8.1	102,178
経常利益	62,628	207,786	145,158	+ 231.8	98,811
VI 特別利益					
固定資産売却益	—	61,034	61,034	—	24,342
関係会社株式売却益	30,595	—	△30,595	—	36,840
投資有価証券売却益	—	—	—	—	12,453
VII 特別損失					
合併による子会社株式消却損	4,963	—	△4,963	—	—
税引前中間(当期)純利益	88,260	268,820	180,560	+ 204.6	172,447
法人税、住民税および事業税	8,449	35,359	26,910	+ 318.5	16,525
法人税等調整額	25,586	22,462	△3,124	△12.2	36,292
中間(当期)純利益	54,225	210,999	156,774	+ 289.1	119,630

(ご参考)	[2006年度中間期]	[2007年度中間期]	[増減額]	[増減率(%)]	[2006年度]
設備投資額(有形固定資産増加額)	15,072百万円	15,006百万円	△66百万円	△0.4	43,938百万円
減価償却費	33,790百万円	35,922百万円	2,132百万円	+ 6.3	70,582百万円
研究開発費	174,198百万円	187,980百万円	13,782百万円	+ 7.9	372,806百万円

(3) 中間株主資本等変動計算書

2006年度中間期(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					特別償却準備金	買換資産圧縮記帳積立金	子会社連動株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2006年3月31日残高	624,124	830,666	—	34,869	4,205	390	20,000	354,400	190,067	△3,127	2,055,596	
中間会計期間中の変動額												
新株の発行	1,069	1,069									2,139	
特別償却準備金の積立(注1)					1,125				△1,125		—	
特別償却準備金の取崩(注2)					△2,123				2,123		—	
買換資産圧縮記帳積立金の取崩(注3)						△19			19		—	
子会社連動株式消却積立金の取崩(注4)							△20,000		20,000		—	
剰余金の配当(注4)									△12,511		△12,511	
中間純利益									54,225		54,225	
自己株式の取得										△225	△225	
自己株式の処分			5								26	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額 合計	1,069	1,069	5	—	△998	△19	△20,000	—	62,731	△199	43,659	
2006年9月30日残高	625,194	831,735	5	34,869	3,207	370	—	354,400	252,798	△3,326	2,099,255	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益				
2006年3月31日残高	23,600	—		2,324	2,081,520	
中間会計期間中の変動額						
新株の発行					2,139	
特別償却準備金の積立(注1)					—	
特別償却準備金の取崩(注2)					—	
買換資産圧縮記帳積立金の取崩(注3)					—	
子会社連動株式消却積立金の取崩(注4)					—	
剰余金の配当(注4)					△12,511	
中間純利益					54,225	
自己株式の取得					△225	
自己株式の処分					32	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△9,186	△1,962	0	△11,148		
中間会計期間中の変動額 合計	△9,186	△1,962	0	32,510		
2006年9月30日残高	14,413	△1,962	2,324	2,114,030		

(注1) 当中間会計期間の特別償却準備金の積立のうち、1,072百万円は2006年5月の取締役会における利益処分項目です。

(注2) 当中間会計期間の特別償却準備金の取崩のうち、1,446百万円は2006年5月の取締役会における利益処分項目です。

(注3) 当中間会計期間の買換資産圧縮記帳積立金の取崩のうち、13百万円は2006年5月の取締役会における利益処分項目です。

(注4) 2006年5月の取締役会における利益処分項目です。

1. 自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位: 株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	740,888	43,401	6,251	778,038

(注) 普通株式の自己株式の増加43,401株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少6,251株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2006年5月17日 取締役会	普通株式	12,511百万円	12円50銭	2006年3月31日	2006年6月1日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2006年10月25日 取締役会	普通株式	12,516百万円	利益剰余金	12円50銭	2006年9月30日	2006年12月1日

2007年度中間期(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本剰余金			利益剰余金								
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					特別償却準備金	買換資産圧縮記帳積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2007年3月31日残高	626,907	833,448	9	34,869	2,565	7,142	1,869	354,400	297,689	△3,639	2,155,261	
中間会計期間中の変動額												
新株の発行	2,335	2,406									4,742	
特別償却準備金の積立					1					△1	—	
特別償却準備金の取崩					△574					574	—	
買換資産圧縮記帳積立金の積立						2,510				△2,510	—	
買換資産圧縮記帳積立金の取崩						△846				846	—	
圧縮特別勘定積立金の積立							19,199			△19,199	—	
圧縮特別勘定積立金の取崩							△1,397			1,397	—	
剰余金の配当										△12,525	△12,525	
中間純利益										210,999	210,999	
自己株式の取得										△387	△387	
自己株式の処分			6							21	27	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額 合計	2,335	2,406	6	—	△572	1,663	17,801	—	179,580	△366	202,856	
2007年9月30日残高	629,243	835,855	15	34,869	1,992	8,805	19,671	354,400	477,269	△4,005	2,358,118	

	評価・換算差額等		
	その他有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
2007年3月31日残高	7,595	1,812	2,164,669
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			4,742
特別償却準備金の積立			—
特別償却準備金の取崩			—
買換資産圧縮記帳積立金の積立			—
買換資産圧縮記帳積立金の取崩			—
圧縮特別勘定積立金の積立			—
圧縮特別勘定積立金の取崩			—
剰余金の配当			△12,525
中間純利益			210,999
自己株式の取得			△387
自己株式の処分			27
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△1,901	1,096	△804
中間会計期間中の変動額 合計	△1,901	1,096	202,051
2007年9月30日残高	5,693	2,909	2,366,721

1. 自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	834,859	60,667	4,720	890,806

(注) 普通株式の自己株式の増加60,667株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少4,720株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2007年5月15日 取締役会	普通株式	12,525百万円	12円50銭	2007年3月31日	2007年6月1日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2007年10月25日 取締役会	普通株式	12,537百万円	利益剰余金	12円50銭	2007年9月30日	2007年12月3日

2006年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金									
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				繰越利益剰余金				
					特別償却準備金	買換資産圧縮記帳積立金	圧縮特別勘定積立金	子会社連動株式消却積立金		別途積立金			
2006年3月31日残高	624,124	830,666	—	34,869	4,205	390	—	20,000	354,400	190,067	△3,127	2,055,596	
当期変動額													
新株の発行	2,783	2,782										5,565	
特別償却準備金の積立(注1)					1,136					△1,136		—	
特別償却準備金の取崩(注2)					△2,776					2,776		—	
買換資産圧縮記帳積立金の積立						7,423				△7,423		—	
買換資産圧縮記帳積立金の取崩(注3)						△671				671		—	
圧縮特別勘定積立金の積立							1,869			△1,869		—	
子会社連動株式消却積立金の取崩(注4)								△20,000		20,000		—	
剰余金の配当(注5)										△25,028		△25,028	
当期純利益										119,630		119,630	
自己株式の取得											△557	△557	
自己株式の処分			9								46	55	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)													
当期変動額 合計	2,783	2,782	9	—	△1,639	6,751	1,869	△20,000	—	107,621	△511	99,665	
2007年3月31日残高	626,907	833,448	9	34,869	2,565	7,142	1,869	—	354,400	297,689	△3,639	2,155,261	

	評価・換算差額等		
	その他有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
2006年3月31日残高	23,600	2,324	2,081,520
当期変動額			
新株の発行			5,565
特別償却準備金の積立(注1)			—
特別償却準備金の取崩(注2)			—
買換資産圧縮記帳積立金の積立			—
買換資産圧縮記帳積立金の取崩(注3)			—
圧縮特別勘定積立金の積立			—
子会社連動株式消却積立金の取崩(注4)			—
剰余金の配当(注5)			△25,028
当期純利益			119,630
自己株式の取得			△557
自己株式の処分			55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△16,004	△511	△16,516
当期変動額 合計	△16,004	△511	83,149
2007年3月31日残高	7,595	1,812	2,164,669

(注1) 当期の特別償却準備金の積立のうち、1,072百万円は2006年5月の取締役会における利益処分項目です。

(注2) 当期の特別償却準備金の取崩のうち、1,446百万円は2006年5月の取締役会における利益処分項目です。

(注3) 当期の買換資産圧縮記帳積立金の取崩のうち、13百万円は2006年5月の取締役会における利益処分項目です。

(注4) 2006年5月の取締役会における利益処分項目です。

(注5) 当期の剰余金の配当のうち、12,511百万円は2006年5月の取締役会における利益処分項目です。

1. 自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位: 株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	740,888	104,754	10,783	834,859

(注) 普通株式の自己株式の増加104,754株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少10,783株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2006年5月17日 取締役会	普通株式	12,511百万円	12円50銭	2006年3月31日	2006年6月1日
2006年10月25日 取締役会	普通株式	12,516百万円	12円50銭	2006年9月30日	2006年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2007年5月15日 取締役会	普通株式	12,525百万円	利益剰余金	12円50銭	2007年3月31日	2007年6月1日

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	360,343 百万円
2. 保証債務等	
債務保証契約	727,252 百万円
経営指導念書等の差入れ※	43,912 百万円
※経営指導念書等は、関係会社の信用を補完することを目的とした関係会社との合意書が主なものです。	
3. 後発事象	
当社の子会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社（以下「SFH」）は、2007年10月11日に東京証券取引所市場第一部に上場しました。この上場に伴い、当社は当社所有の同社普通株式の一部を売出し、関係会社株式売却益 214,055 百万円を計上しました。	
売出前の所有株式数	2,100,000 株
売出株式数	725,000 株
売出後の所有株式数	1,375,000 株
	(発行済株式数の 63.2%※)

※2007年10月24日現在。SFHが新たに発行した普通株式 75,000 株を考慮し、算定しています。

また、上記売出しとは別に、国内引受証券会社の代表が、当社から借り入れたSFH普通株式 70,000 株のオーバーアロットメントによる売出しを行いました。

これに関連して、当社はかかる引受証券会社の代表に対し、70,000 株を上限として、SFH普通株式を追加的に取得する権利（以下「グリーンシュエーション」）を、2007年11月2日を行使期限として付与しました。なお、グリーンシュエーションについては、2007年10月24日現在行使されていません。

- (重要な会計方針)
1. その他有価証券（時価のあるもの）の評価基準・評価方法
中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）
 2. 棚卸資産の評価基準・評価方法
移動平均法による原価法
 3. 有形固定資産の減価償却方法
定率法。ただし 1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および特定の半導体製造設備は定額法。
 4. 無形固定資産の減価償却方法
定額法
 5. ヘッジ会計の方法
金利スワップについて特例処理を採用しています。

- (表示方法の変更)
1. 前中間期、「その他」に含めていました「預け金」は、当中間期より区分掲記することとしました。なお、前中間期の「預け金」は 303 百万円です。
 2. 前中間期、区分掲記していましたが「未収入金」は、当中間期より「その他」に含めることとしました。なお、当中間期の「未収入金」は 127,355 百万円です。